

2012 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 ソ ニ ー 株 式 会 社
代表者名 代表執行役 中鉢 良治
 (コード番号 6758 東証・大証 第1部)
問合せ先 IR部門 部門長 橋谷 義典
 (T E L : 03-6748-2111(代表))

ソニー・エリクソン 2011 年度第 4 四半期及び 2011 年度通期連結業績概要
ならびに米国会計基準に基づくソニーの持分法投資損益におけるソニー・エリクソンの
繰延税金資産に対する評価性引当金計上（見込み）のお知らせ

本日、ソニー株式会社(以下「ソニー」)の持分法適用会社である Sony Ericsson Mobile Communications AB (以下、「ソニー・エリクソン」)は、同社の 2011 年度第 4 四半期(10-12 月期)及び 2011 年度通期連結業績概要を発表しました。なお、本業績概要はスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められた会計基準に則っております。詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

同時に、ソニー・エリクソンは自らの繰延税金資産に対する約 650 百万ユーロ(約 660 億円)の評価性引当金を米国において一般に公正妥当と認められた会計基準(以下、「米国会計基準」)に基づいて計上しています。これは、ソニーが米国会計基準に従ってソニー・エリクソンの業績を持分法適用会社として連結業績に反映するために行うものです。また、ソニーは、2011 年度第 3 四半期(10-12 月期)の連結業績において、当該評価性引当金の半額である約 325 百万ユーロ(約 330 億円)の費用を米国会計基準に基づいて持分法による投資損失として計上することを見込んでいます。

以前にも発表したとおり、ソニーの 2012 年 3 月期通期の連結業績の見通しについては、2011 年 12 月 26 日に公表した S-LCD Corporation に関する取引や上記の評価性引当金の計上(見込み)、2011 年 10 月のタイの洪水による被害その他の要因も含めて、現在精査中です。

2011 年 10 月、ソニー及び Telefonaktiebolaget LM Ericsson (以下「エリクソン」)は、ソニーが エリクソンの保有するソニー・エリクソンの株式を取得し、ソニー・エリクソンをソニーの 100%子会社とする旨を発表しました。当該取引は、2012 年 1 月下旬から 2 月を目途に、各国において必要とされる政府当局又は監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。

(参考) 当期連結業績予想 (2011 年 11 月 2 日公表分) 及び前期連結実績

	売上高及び 営業収入	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属 する当期純利益 (損失)
当期連結業績予想 (2012 年 3 月期)	65,000 億円	200 億円	100 億円	△900 億円
前期連結実績 (2011 年 3 月期)	71,813 億円	1,998 億円	2,050 億円	△2,596 億円

以 上



2012年1月19日
Sony Ericsson Mobile Communications AB

ソニー・エリクソンの2011年度第4四半期及び2011年度通期連結業績概要

ハイライト:

- 当四半期において競争激化、価格下落ならびに構造改革費用の計上により損失計上
- 当四半期の 안드로이드搭載 Xperia™スマートフォン売上は前年同期比 65%増加
- Xperia™スマートフォンは累計で 2,800 万台出荷

Sony Ericsson Mobile Communications AB（「ソニー・エリクソン」）は 2011 年度第4四半期（2011 年 10－12 月期）及び 2011 年度通期（2011 年 1－12 月期）の連結業績概要を以下のとおりお知らせいたします*。

	<u>2010 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2011 年度</u> <u>第 3 四半期</u>	<u>2011 年度</u> <u>第 4 四半期</u>	<u>2010 年度</u>	<u>2011 年度</u>
販売台数（百万台）	11.2	9.5	9.0	43.1	34.4
平均販売価格（ユーロ）	136	166	143	146	152
売上高（百万ユーロ）	1,528	1,586	1,288	6,294	5,212
売上総利益率（%）	30%	27%	24%	29%	28%
営業損益（百万ユーロ）	39	38	-227	159	-206
営業損益率（%）	3%	2%	-18%	3%	-4%
構造改革費用（百万ユーロ）	-3	-	-93	-42	-93
構造改革費用を除く営業損益（百万ユーロ）	43	38	-134	202	-113
構造改革費用を除く営業損益率（%）	3%	2%	-10%	3%	-2%
税引前損益（百万ユーロ）	35	31	-247	147	-243
構造改革費用を除く税引前損益（百万ユーロ）	39	31	-154	189	-150
当期純損益（百万ユーロ）	8	0	-207	90	-247

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

ソニー・エリクソン社長兼CEOのパート・ノルドベリは、次のように述べています。「当四半期の業績は、競争の激化、マクロ経済環境の悪化及びタイの自然災害の影響を受けました。ソニー・エリクソンは収益性を向上させるとともに顧客ニーズを満たすため、事業の再構築を行っています。このような厳しい環境にもかかわらず、ソニー・エリクソンは2011年を通じてスマートフォン以外の携帯電話からスマートフォンへの事業転換を推進し、アンドロイド搭載スマートフォンの当四半期売上高は前年度同期比で65%増加しました。最近発表したXperia™ NXTシリーズを含むXperia™シリーズの製品ポートフォリオは、ソニー・エリクソンのスマートフォン製品群の要となります。」

当四半期における携帯電話の販売台数は、前年同期比で 20%、前四半期比で 5 %それぞれ減少し、900 万台となりました。この減少は、スマートフォンの出荷台数が増加したものの、スマートフォン以外の携帯電話の出荷台数が大幅に減少したことによるものです。

当四半期の平均販売価格は、前年同期比で5%上昇したものの、前四半期比では14%低下し、143ユーロとなりました。前年同期比での上昇は、スマートフォンへの移行及び地域ミックスの変化によるものです。前四半期比での低下は、年度前半に発売した製品の価格下落の影響を含む地域及び製品ミックスの変化、及び当四半期において新製品導入がなかったことによるものです。

当四半期の売上高は、前年同期比で16%、前四半期比で19%それぞれ減少し、約13億ユーロとなりました。前年同期比での減少は、スマートフォンの売上が増加したものの、スマートフォン以外の携帯電話の売上が減少したことによるものです。前四半期比での減少は、地域及び製品ミックスの変化にともなうスマートフォン及びスマートフォン以外の携帯電話の売上減少によるものです。当四半期の売上は、先進国におけるマクロ経済環境悪化による年末商戦期の売上減少及び2011年10月後半から11月前半にかけてのタイの洪水による一部の部品の不足の悪影響も受けました。当四半期においてXperia™シリーズのスマートフォンは売上高全体の約80%を占め、Xperia™シリーズのスマートフォンの累計出荷台数は2,800万台に達しました。

当四半期の売上総利益率は、前年同期比で6ポイント、前四半期比で3ポイントそれぞれ低下し、24%となりました。この低下は、製品及び地域ミックスの変化によるものです。また、当四半期の売上総利益率は、ロイヤルティやその他の要因の好影響があったものの、スマートフォンの厳しい価格競争の悪影響により低下しました。

当四半期の構造改革費用を除く税引前損益は、前年同期の39百万ユーロの利益及び前四半期の31百万ユーロの利益に対し、154百万ユーロの損失を計上しました。この悪化は、売上総利益率の低下及び開発費や販売費の増加を含む営業費用の増加によるものです。

ソニー・エリクソンは、2011年12月、コスト削減及び競争力強化のため、全世界での従業員数削減を含む構造改革プログラムを開始し、当四半期において構造改革費用93百万ユーロを計上しました。この構造改革プログラムは2012年末までに完了する見込みです。

四半期純損益は、8百万ユーロの利益を計上した前年同期及びほぼブレイクイーブンだった前四半期に対し、207百万ユーロの損失となりました。

当四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万ユーロの支出超過となりました。当四半期において19百万ユーロの外部借入を実施しました。当四半期末における借入金は742百万ユーロとなりました。現金・預金及び現金同等物残高の合計は、当四半期末において442百万ユーロとなりました。

アンドロイド搭載スマートフォンの世界市場におけるソニー・エリクソンの市場シェアは、当四半期において数量ベースで約10%、金額ベースで約7%、また、当年度において数量ベースで約10%、金額ベースで約10%であったと推定しています。

ソニー・エリクソンは、2011年の世界のスマートフォン市場規模（数量ベース）は前年比60%増加し、約4億6300万台となったと推定しています。また、2012年の市場規模（数量ベース）は前年比で力強く成長すると見込んでいます。

2011年10月、ソニー株式会社（「ソニー」）とTelefonaktiebolaget LM Ericsson（「エリクソン」）は、ソニーがエリクソンの保有するソニー・エリクソンの株式を取得し、ソニー・エリクソンをソニーの100%子会社とする旨を発表しました。当該取引は、2012年1月下旬から2月を目途に、各国において必要とされる政府当局又は監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。

注：Xperia™は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標又は登録商標です。

ソニーは、ソニー株式会社の登録商標です。エリクソンは、Telefonaktiebolaget LM Ericssonの登録商標です。

その他記載されている会社及び商品名は各社の商標又は登録商標です。この発表文に明示的に許可されていない権利は留保されており、事前の告知なく変更することがあります。

メディア及びアナリスト向け電話会議（英語のみ）のご案内：

インターネット中継は、日本時間 2012 年 1 月 19 日午後 6 時 30 分より行います。

下記 URL 及び電話番号から視聴いただけます。

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/info/SEMC/201201.html>

03-3570-8067（パスコード 6441155）

収録音声は、説明会終了から 1 時間後を目処に下記電話番号からお聞きいただけます。（収録音声の再生可能期間は日本時間 1 月 25 日午前 9 時までとなります。）

0120-522-584（再生用パスコード 6441155）

財務諸表及び補足情報

財務諸表

- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結損益計算書 - 四半期
- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 - 四半期

補足情報

- ・ 地域別売上高 - 四半期

ソニー・エリクソンについて：

ソニー・エリクソンは、ソニーとエリクソンの折半出資によって設立された合弁会社です。2011年10月、ソニーとエリクソンは、ソニーがエリクソンの保有するソニー・エリクソンの株式を取得し、ソニー・エリクソンをソニーの100%子会社とする旨を発表しました。当該取引は、2012 年 1 月下旬から 2 月を目途に、各国において必要とされる政府当局又は監督官庁の承認を得た上で実行される見込みです。ソニー・エリクソンは、この数年間、最高のコミュニケーションテクノロジーと優れたエンタテインメント体験を統合することで、携帯電話業界において最もエンタテインメント性に富んだスマートフォン、Xperia™シリーズを導入してきました。ソニー・エリクソンは、グローバル本社機能をロンドンに置き、世界の主要市場で販売及びマーケティング活動を、中国で自社工場における製造活動をそれぞれ行い、また中国、日本、スウェーデン及びカリフォルニア州のシリコンバレーに製品開発拠点を有しています。ソニー・エリクソンに関する詳細は以下のURLをご参照ください。 www.sonyericsson.com/press

本件に関する IR お問い合わせ先：

ソニー株式会社

IR 部 電話：03-6748-2111

注意事項

この発表文には、ソニー・エリクソン固有のリスクや不確実な要素を含む将来の業績に関する見通しが記載されています。ソニー・エリクソンは、これら業績見通しとは大きく異なる結果を生じうる、特定の重要な要素を複数認識しています。これらリスク要素の詳細については、ソニー及びエリクソンが米国証券取引委員会に提出した書類、特に両社の最新版の年次報告書（Form 20-F）をご覧ください。

ソニー・エリクソン
連結損益計算書*

(百万ユーロ)	2010	2011	増減	2010	2011	増減
	10-12 月期	10-12 月期		1-12 月期	1-12 月期	
売上高	1,528	1,288	-16%	6,294	5,212	-17%
売上原価	-1,069	-985	-8%	-4,440	-3,735	-16%
売上総利益	459	303	-34%	1,853	1,477	-20%
売上総利益率 %	30%	24%	-6%	29%	28%	-1%
研究開発費	-191	-268	40%	-746	-815	9%
販売費及び一般管理費	-236	-270	14%	-986	-900	-9%
営業費用**	-427	-538	26%	-1,732	-1,715	-1%
その他の営業収支（純額）	7	8	14%	38	32	-16%
営業損益	39	-227	-682%	159	-206	-230%
営業損益率 %	3%	-18%	-21%	3%	-4%	-7%
金融収入	2	4	100%	18	19	6%
金融費用	-6	-24	300%	-30	-56	87%
税引前損益	35	-247	-806%	147	-243	-265%
税金	-27	46	-267%	-48	19	-140%
少数株主利益	0	-6	-	-9	-23	156%
当期純損益	8	-207	-2,688%	90	-247	-374%
販売台数（百万台）	11.2	9.0	-20%	43.1	34.4	-20%
平均販売価格（ユーロ）	136	143	5%	146	152	4%

(百万ユーロ)	2010	2011	2010	2011
	10-12 月期	10-12 月期	1-12 月期	1-12 月期
構造改革費用				
売上原価	2	0	-32	0
研究開発費	0	-55	7	-55
販売費及び一般管理費	-5	-38	-17	-38
合計	-3	-93	-42	-93

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

**2010年度の営業費用は、一部の組織変更にともない、修正再表示しています。

ソニー・エリクソン
連結損益計算書 ― 四半期*

(百万ユーロ)	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
売上高	1,405	1,757	1,603	1,528	1,145	1,193	1,586	1,288
売上原価	-975	-1,266	-1,130	-1,069	-763	-828	-1,159	-985
売上総利益	429	492	473	459	382	365	427	303
売上総利益率 %	31%	28%	30%	30%	33%	31%	27%	24%
研究開発費	-185	-191	-179	-191	-173	-184	-190	-268
販売費及び一般管理費	-238	-272	-241	-236	-199	-224	-207	-270
営業費用**	-423	-463	-420	-427	-372	-408	-397	-538
その他の営業収支（純額）	14	7	10	7	10	6	8	8
営業損益	20	36	63	39	19	-37	38	-227
営業損益率 %	1%	2%	4%	3%	2%	-3%	2%	-18%
金融収入	7	2	7	2	3	5	7	4
金融費用	-9	-7	-8	-6	-8	-10	-14	-24
税引前損益	18	31	62	35	15	-42	31	-247
税金	6	-16	-12	-27	-5	-3	-17	46
少数株主利益	-3	-4	-2	0	1	-5	-14	-6
当期純損益	21	12	49	8	11	-50	0	-207
販売台数（百万台）	10.5	11.0	10.4	11.2	8.1	7.6	9.5	9.0
平均販売価格（ユーロ）	134	160	154	136	141	156	166	143

(百万ユーロ)	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
構造改革費用								
売上原価	2	-33	-3	2	-	-	-	0
研究開発費	-2	-1	5	0	-	-	-	-55
販売費及び一般管理費	-3	2	-6	-5	-	-	-	-38
合計	-3	-32	-4	-3	-	-	-	-93

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

**2010 年度の営業費用は、一部の組織変更にともない、修正再表示しています。

ソニー・エリクソン
連結貸借対照表*

(百万ユーロ)	2010		2011	
	12月31日 現在	6月30日 現在	9月30日 現在	12月31日 現在
資産の部				
固定資産、投資及び貸付金	803	819	890	1,122
流動資産				
棚卸資産	460	570	656	447
受取手形及び売掛金	836	872	1,090	692
その他の資産	295	330	408	380
現金同等物	276	329	301	270
現金及び預金	329	188	165	172
流動資産合計	2,196	2,289	2,620	1,961
資産合計	2,999	3,108	3,510	3,083
資本及び負債の部				
株主資本	532	451	507	309
少数株主持分	42	43	60	58
資本合計	574	494	567	367
長期借入金	100	0	0	0
その他の固定負債	32	31	40	44
固定負債合計	132	31	40	44
支払手形及び買掛金	769	716	1,050	676
短期借入金	130	769	718	742
その他の流動負債	1,394	1,098	1,135	1,254
流動負債合計	2,293	2,583	2,903	2,672
資本及び負債合計	2,999	3,108	3,510	3,083
ネット・キャッシュ**	375	-252	-252	-300

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

**ネット・キャッシュは、現金・預金及び現金同等物から有利子負債を控除したものです。

ソニー・エリクソン
連結キャッシュ・フロー計算書*

	2010	2011	2010	2011
(百万ユーロ)	10-12 月期	10-12 月期	1-12 月期	1-12 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損益	8	-207	90	-247
営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）への当期純損益の調整	-50	112	-156	-27
（小計）	-42	-95	-65	-274
資産及び負債の増減（純額）	-86	69	-183	-276
	-128	-26	-248	-550
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動による現金・預金及び現金同等物（純額）	-18	-19	-4	-113
	-18	-19	-4	-113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）	- 178	11	- 60	496
	-178	11	-60	496
現金・預金及び現金同等物純増加（減少）額	-324	-34	-312	-167
現金・預金及び現金同等物期首残高	921	466	878	605
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	7	10	38	4
現金・預金及び現金同等物期末残高	605	442	605	442

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

ソニー・エリクソン
連結キャッシュ・フロー計算書 ― 四半期*

(百万ユーロ)	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー								
当期純損益	21	12	49	8	11	-50	0	-207
営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）への当期純損益の調整	-44	4	-66	-50	-137	-29	27	112
（小計）	-23	16	-17	-42	-127	-79	27	-95
資産及び負債の増減（純額）								
	-72	13	-38	-86	-226	-145	26	69
	-94	29	-54	-128	-353	-224	53	-26
投資活動によるキャッシュ・フロー								
投資活動による現金・預金及び現金同等物（純額）	27	-15	2	-18	-14	-21	-58	-19
	27	-15	2	-18	-14	-21	-58	-19
財務活動によるキャッシュ・フロー								
財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）	150	0	-32	-178	375	165	-56	11
	150	0	-32	-178	375	165	-56	11
現金・預金及び現金同等物純増加（減少）額	83	15	-85	-324	8	-80	-61	-34
現金・預金及び現金同等物期首残高	878	980	1,039	921	605	599	516	466
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	19	45	-33	7	-14	-3	11	10
現金・預金及び現金同等物期末残高	980	1,039	921	605	599	516	466	442

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。

ソニー・エリクソン
地域別売上高 ― 四半期*

四半期（百万ユーロ）	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
欧州、中東及びアフリカ**	711	876	837	795	485	435	480	571
米州	201	223	222	205	151	193	121	199
アジア	493	659	544	528	509	565	985	518
合計	1,405	1,757	1,603	1,528	1,145	1,193	1,586	1,288
**内、西欧	525	668	632	569	307	323	313	355

前四半期比増減（%）	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
欧州、中東及びアフリカ**	-26%	23%	-4%	-5%	-39%	-10%	10%	19%
米州	-9%	11%	0%	-8%	-26%	28%	-37%	64%
アジア	-12%	34%	-17%	-3%	-4%	11%	74%	-47%
合計	-20%	25%	-9%	-5%	-25%	4%	33%	-19%
**内、西欧	-23%	27%	-5%	-10%	-46%	5%	-3%	13%

前年同期比増減（%）	2010				2011			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
欧州、中東及びアフリカ**	-27%	-6%	-4%	-18%	-32%	-50%	-43%	-28%
米州	1%	14%	-4%	-8%	-25%	-13%	-45%	-3%
アジア	-12%	17%	6%	-6%	3%	-14%	81%	-2%
合計	-19%	4%	-1%	-13%	-19%	-32%	-1%	-16%
**内、西欧	-27%	-1%	-1%	-16%	-42%	-52%	-50%	-38%

年度別累計（百万ユーロ）	2010				2011			
	1-3 月期	1-6 月期	1-9 月期	1-12 月期	1-3 月期	1-6 月期	1-9 月期	1-12 月期
欧州、中東及びアフリカ**	711	1,587	2,424	3,219	485	919	1,399	1,970
米州	201	424	646	851	151	345	466	664
アジア	493	1,152	1,695	2,224	509	1,075	2,060	2,577
合計	1,405	3,162	4,765	6,294	1,145	2,339	3,925	5,211
**内、西欧	525	1,193	1,825	2,393	307	630	944	1,298

年度別累計 前年同期比増減（%）	2010				2011			
	1-3 月期	1-6 月期	1-9 月期	1-12 月期	1-3 月期	1-6 月期	1-9 月期	1-12 月期
欧州、中東及びアフリカ**	-27%	-17%	-13%	-14%	-32%	-42%	-42%	-39%
米州	1%	7%	3%	0%	-25%	-19%	-28%	-22%
アジア	-12%	3%	4%	1%	3%	-7%	22%	16%
合計	-19%	-8%	-5%	-7%	-19%	-26%	-18%	-17%
**内、西欧	-27%	-15%	-10%	-12%	-42%	-47%	-48%	-46%

*すべての金額はスウェーデン会計原則に則って算出されています。